

日付 : 2021 年 8 月 11 日 (水)

出席者 : 約 80 名

主な質疑応答 :

Q1 : イクシス下流会社を含むフリーキャッシュフロー見通し 3,200 億円のうち、イクシスのプロジェクトファイナンスの返済に約 1,000 億円、配当で約 600 億円程度を充当するという理解だが、残りのフリーキャッシュフローについては、どのように資金配分していくのか？ 自社株買いが選択肢に入るか？

A1 : ①有利子負債の返済、②株主還元、③成長投資という優先順位で資金配分していく方針。従前より、自社株買いは、株主還元の選択肢の一つと申し上げているが、今後の業績の動向等を踏まえ、その実現の可能性について検討を進めたい。

Q2 : 当面の年間投資額は約 2,500 億円～3,000 億円とのことだが、2030 年を展望した際に、環境変化に応じたアバディ LNG プロジェクトの CCS/CCUS 検討、イクシス LNG プロジェクトの拡張や CCS 検討、クリーンアンモニア事業等、どのプロジェクトの投資が本格化する見込みか？

A2 : 上流事業は、引き続き、当社の基盤事業であり、量的な拡大のみではなく、質的な成長により注力していく。プロジェクトコスト軽減、ダイベストメント等により、プロジェクトの競争力、強靱化を図る。イクシス LNG プロジェクトの生産量維持・拡張が最大の課題。アバディ LNG プロジェクトは優良なガス田であり、プロジェクト実現に向けて取り組んでいくことは当社にとって重要である。アバディ LNG プロジェクトは、2055 年まで契約期間があるプロジェクトであり、CCS/CCUS を検討し CO<sub>2</sub> の削減に取り組むことは最低条件である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により詳細サーベイ作業を中断しているが、CCS/CCUS の導入等、外部環境の変化に対応したプロジェクトの実現方策について検討していく。アブダビの探鉱区 Block4 においては、本年 5 月に試掘井の掘削作業を開始している。上流事業以外の取組みについては、水素事業や CCS/CCUS 等、当面は、調査や実証試験等の費用負担が中心となるが、将来的には本格投資が必要となる見込み。

Q3 : 年間配当額 40 円 (予想) とのことだが、今後、利益水準が下がった場合において、年間配当額 40 円程度は、今後も継続する可能性があるか。

A3 : 中期経営計画における株主還元方針に沿って、安定的かつ業績の成長に応じて、配当性向 30%以上を目途に段階的に株主還元を強化していく方針。安定配当に対する株主の期待と業績の成長という 2 つの観点から、継続の可否を判断していく。

Q4 : アバディ LNG プロジェクトは、CCS/CCUS の導入等、外部環境の変化に対応したプロジェクト実現方策について検討するとのことだが、プロジェクトに対する考え方に変更があったのか。アバディ LNG プロジェクトは、その他 LNG プロジェクトと比較し、CCS/CCUS を実施する上で強みはあるか。また、パートナーの SHELL との協議は行っているか？

A4 : 低炭素の様々な動きがある中、CCUS/CCS を前提としたプロジェクトとするという点においては変化があった。アバディ LNG プロジェクトの契約期間は 2055 年までであり、CO<sub>2</sub> 排出量削減に取り組むことは必須。グリーンフィールドとしてのアバディの長期の競争力確保やサステナビリティ維持の観点ではプロジェクトの経済性の強靱化が重要。CCS/CCUS 導入等、外部環境の変化に対応したプロジェクトの実現方策についてインドネシア政府及びパートナーの SHELL と継続して協議しているところ。

Q5：イクシス下流事業会社を含む探鉱投資前営業キャッシュフローの見通し（5,600 億円）に一過性の費用は含まれているか？

A5：イクシス下流事業会社を含む探鉱投資前営業キャッシュフローは、5 月予想（約 5,250 億円）から、油価上昇、円安の影響等により、約 350 億円増加した。一過性損益は、今期△50 億円を見込んでいるが、大宗は税効果、ARO 等によるものであり、キャッシュフローに影響を与えるものは少ない。

Q6：イクシス LNG プロジェクトで CCS を実施する場合、同プロジェクトの競争力に影響はあるか？

A6：イクシス LNG プロジェクトにおいて、CO<sub>2</sub> 削減に取り組むことは必須。他方で、CCS/CCUS はコストがかかることから、現在、様々なコンセプト、コスト競争力等の検討、評価を行っている。ダーウィン周辺では天然ガスを採掘した廃坑井が複数残っており、さらには、豪州の北部準州政府の構想として、ダーウィンを中心に CCS のハブにすることが検討されている。

Q7：INPEX は、気候変動対応目標において、2030 年原単位 30%以上低減（Scope1+2）の目標を掲げているが、その進捗は？日本政府の CO<sub>2</sub> 削減に対する強化の方向性について、INPEX が掲げる目標再考の可能性は？

A7：2019 年の排出原単位 41kg-Co<sub>2</sub>/boe から 2020 年には 35 kg -Co<sub>2</sub>/boe まで削減している。当面は、フレア削減や機器の省エネ、クレジット取得等で対応しつつ、将来的には CCS を導入していく予定。当社は、世界各国でプロジェクトに取り組んでおり、国内における当社の CO<sub>2</sub> 排出量は、当社全体の約 1 割弱。当社は、2050 年までにネットゼロ（Scope1+2）という目標を掲げており、日本政府の国内の CO<sub>2</sub> 削減目標に沿いながら、国内外のプロジェクトにおける CO<sub>2</sub> 削減に取り組んでいく。

Q8：INPEX のビジョンや中期経営計画を見直すべきではないか。

A8：中期経営計画は 2018 年から 2022 年までの 5 年間の計画であり、2022 年が残っているものの、中期計画の目標がある程度達成することが見込まれること、また、ネットゼロカーボン社会への移行等の事業環境の変化を踏まえ、今後、中期経営計画をどのように取り扱っていくか、問題意識としては持っており、今後の検討課題。

Q9：アバディ LNG プロジェクトのマーケティング活動の進捗や考え方。

A9：アバディ LNG プロジェクトはインドネシアにおける新型コロナウイルス感染症の影響により作業の中断を余儀なくされているが、市場やバイヤーと、長期的な LNG 需要の見方や、CO<sub>2</sub> 削減への関心度等について、対話を継続している。

Q10：カーボンニュートラル LNG は、今後、国内で浸透していくか。

A10：カーボンニュートラル LNG は国内で急速に浸透しており、多くの引き合いを受けている。都市ガス事業者からのカーボンニュートラル LNG への関心も高く、日本がネットゼロにコミットしていく中では、このような傾向が続くと考える。

Q11：カーボンニュートラルガスの売買契約の採算性は？通常価格よりもプレミアムがつくか。

A11：カーボンニュートラル LNG は市場の中で、競争状態に入っている。CO<sub>2</sub> 削減を実現するために、森林保全等の自然由来や再生可能エネルギー由来のクレジットを取得した上で、カーボンニュートラルのアレンジメントを行うため、カーボンニュートラル化費用が従前のガス価格に上乗せされることから、ある程度のプレミアムが必要である。

Q12：持分法損益が赤字になっている背景

A12：2021年12月期第2四半期が△129億円であった。主に、イクシスLNGプロジェクトのシャットダウンメンテナンスの影響やガス販売価格の下落によるイクシス下流会社の持分法投資損失や、借入金の金利負担、その他主要な生産段階の持分法適用会社数社の合算値。

Q13：イクシス下流会社を含む有利子負債が約2.1兆円から減少していない背景と今後の見通しは。

A13：外貨建て借入金が大宗を占めるため、四半期ベースでは為替影響等が出るものの、年間では約定弁済は遅滞なく進められており、イクシス下流会社を含む当社全体のネット借入額は2兆円を下回る見込み。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。